

「ニーズを捉え地域貢献のための体制作りを」

今 は放送・新聞・雑誌以外にもインターネットを通じた発信手段もあり、多様な情報社会時代を迎えた。

多様なメディアが存在する中で公共放送とは、視聴者にとってどのような存在なのか。

また、NHKはその特性を活かしたどのような地域貢献ができるのか。

地域に根ざした業務に取り組む小池正氏にお話を聞いた。



小池 正

東光電気株式会社計器事業本部

プロフィール

1952年生まれ。東光電気株式会社計器事業本部。東京電力の勤務を経て、現在は家屋に設置される電気メーターの保守点検をおこなう。視聴者、社会のインフラ事業に従事する視点から提言。

地方における公共放送の存在意義について東光電気計器事業本部計量工事部栃木営業センターに勤務されている小池正さんにインタビューを伺いました。小池さんは家屋に設置されている電気メーターの取り替えや計量器を点検するなどといった業務を行っており、以前は東京電力でも勤務したことがありです。視聴者、そして社会のインフラ整備に従事してきた視点からNHKへの提言をいただきました。

地域とのつながりを深く

——地方に住んでいる市民としてNHKに期待することはなんでしょうか。

私が住んでいる栃木県は豊かな自然に恵まれている街です。ここには、昔から親しまれているお祭り、行事、歴史的遺産、特徴ある言葉（方言）等々、全国に自慢できるものが沢山あります。

地元のテレビやラジオ、新聞では四季折々で紹介されることもあるのですが、なかなか全国ネットで放映されることはありません。これは非常に残念です。というのも、地元のことが全国でも放送されれば地域を誇りに思えるし、愛着も感じられます。さらには、その放送を見た方が全国から集まり、地域の活性化にもつながる。そういう意味で、放送は地域振興の媒体になると思っています。

——地域振興の媒体となるために必要なことは何ですか。私が勤めている電力会社は極めて公共性が強い仕事です。社会のインフラ事業というのは空気のような存在で、日常的にはあまり有り難みを実感してもらえません。そのため仕事を理解してもらおう意味でも地域との連携を強化するこ

とに努めています。

では、具体的に何をしているかという点、小学校に訪問し電気教室などを開いたり、地域イベントや地域奉仕活動に参加したりすることで、電力会社をより身近に感じてもらおうとしています。場合によっては、行政と業務計画説明会や意見交換会、首長との懇談会をしたりしています。

これらは、当然、一方通行のものではありません。地域の方々にニーズを分かってもらおうのと同時にニーズを身近に感じ、双方向のネットワーク拡充へとつなげていくのです。

NHKが地域とつながり地域の人々から様々な意見を汲み上げるシステムができていくかというと、地元の民放に比べ弱いような気がします。インフラ整備とは違うでしょうし、全国一律の体制を作ることではできないでしょうが、地域の実情に合わせた体制をじっくりと腰を据えて作る必要があると思います。これらを作り上げることで、地域に貢献し信頼される放送局になるのではと感じています。

公共放送NHKをどう見る

——一人の視聴者として、NHKにどんなサービスを求めていると思いますか。

「公共放送は報道や教養・文化・娯楽など多様で質のよい番組を供給することが責務であって、民放のように視聴率獲得を重視する必要はない」と言われているようですが、質のよい番組供給を目指している限り、私はそうは思いません。詭弁を感じます。

私の仕事は電気メーターの取り替えや計量器の点検などですが、仕事を通してお客様と触れあい、そこからいただくお客様の声を大事にしながら、仕事を進めているわけです。その「お客様からの声」を放送局に当てはめれば、視聴

率ということになるのではないのでしょうか。つまり、視聴率はある意味、顧客のニーズともとれるわけです。その声に耳を傾け、応えるのは放送局の責務の1つだと思います。また、数値として目標を持つことは改善策や新たなアイデアへとつながると思います。

もちろん、障害者向けの番組など公共性が高いものは視聴率にとらわれずに伝えていかなければなりません。とはいえ、可能な限り多くの視聴者に見てもらおうための番組作りをする必要があるでしょうし、指標としても視聴率のアップを意識するのは当然だと思います。

——必要とされるために欠かせない視点はなんでしょうか。

私は様々な情報を放送や新聞などの活字媒体から得ているのですが、あくまでも個人的な意見ですが、民放は人の興味を集めるやり方や受け狙いという点に終始しているように感じます。たとえば、評論家やコメンテーターに意見を求めたりするわけですが、その人たちの先入観や偏向した発言により全体が歪曲されているのではないかと疑問を感じるケースが多々あります。

そういう意味では、NHKには細心の配慮をして、正確・公平で客観性を保った報道をすることが支持につながっていくと思っています。

内容ももちろんですが、大事件になると、ニュース時間が集中したりするケースも少なくありません。とはいえ、他にも必要とされるニュースはあると思いますので、時間配分などにも工夫をして欲しいと感じています。

また、国内だけでなく国外の事象にも目を向けた報道をして欲しいと思っています。現在、国際情勢を的確に報道できているのはNHKしかないと思っています。国際社

会との結びつきを発展、強化し次世代を担う若者たちが国際的感覚・視野を持つための土壌となる報道をすることも必要なのではないのでしょうか。

また、個人的にはもっと簡便に見たい番組の検索ができるようになるかと非常に有り難いです。番組数が増加しており、見たい番組が非常に増えているのですが、すべてを見るには限界があります。ですので、もう少し内容に踏み込んだ番組説明を事前に検索できるシステムを構築して欲しいです。

——受信料について、どのようにお考えですか。

受信料については、もっと説明責任を果たすべきだと思います。値下げをして欲しいとは思っていますが、これは視聴者も巻き込んで議論すべきです。そのためには、受信料の用途を明確に伝えないと判断のしようがありません。

また、受信料を払っていない人も多くいるようですが、払ってもらうためには「NHKは受信料をこのように使っています」ということをきちんと伝えなければなりません。そのことを理解してもらわない限り、未払い問題は解決できないのではないのでしょうか。

私が以前に勤めていた電力会社でも不景気や不祥事が発生したときには、電気料金不払いや値下げ要求が持ち上がったことがあります。その際、私たちは収入と支出を包み隠さず説明してきました。電力会社での情報公開のツールは新聞、インターネットホームページがメインですが、事業所ごとに「お客さまモニター」と称し、新聞公募でお客さまが監視できる仕組みを構築して、収支関係や事業運営、ビジョン等を説明し、広く意見や要望をお聞きできるようにしました。また、電気の安定供給に向けた将来構想と予

算確保策を説明することなどもしてきました。

最初は拒否反応や非難は多く、お客様への訪問は辛いことも多々ありましたが、時間をかけ真摯に説明して回ることで、少しずつ理解され、さらには新たな信頼関係を生むこともできました。

いまは受信料が「放送法」によるもので、受信設備の設置者は受信料を支払うことが当然の義務であるということを得られる時代ではないと思います。NHKは公共放送の重要性や役割、あるいは放送技術の維持や開発といったNHKの役割を明示するとともに、業務見直し等の合理化・効率化による経費削減額を視聴者に示し、捻出した削減額の活用方法を説明し理解を得ることが重要だと思います。

インタビューを聞いて

今回NHKに対して色々なご意見を伺う中で、「公共放送」とは何か、「地域に貢献できること」とは何であるか、改めて考えさせられました。私自身は、例えば地域のニュースやその日の話題、天気の情報、色々な地域からの中継やスポーツ中継などを通じて少しでも地域の情報を伝えたいと思っている一方で、その情報の受け渡しが一方向行になってはいないか、またそれらのPRが充分にできていないのではないかと再確認すべきと感じました。また、率直で厳しいご意見なども伺う中で、私自身へのエールとも取れる貴重なお話を聞くことができたと思います。

NHKが公共のものである以上、公平で視野の広い正確な情報を視聴者の方々へお伝えすることを常に肝に銘じ、業務に携わりたいと思います。

報告 中部支部富山分会 川井博史